

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月28日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5171
【事務連絡者氏名】	管理局长 福嶋 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5172
【事務連絡者氏名】	管理局长 福嶋 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、大橋榮元代表取締役社長（以下、「元社長」という）らによる不正行為などについて、平成24年2月7日に第三者調査委員会（委員長：弁護士 中原健夫）から調査報告書を受領いたしました。この調査報告書で当社は、元社長らによる外注先への前渡金を装った資金の不正流用があったことと、海外連結子会社の過年度決算における一部の会計処理について変更の検討を要すること、についてご指摘をいただきました。

当社ではこの調査報告書の指摘内容を踏まえ、元社長への貸付金の計上の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正等の要否を検討いたしました。また過年度の海外連結子会社における一部の前渡金に関して、その用途を改めて調査するとともに、資産性の検討を行いました。さらにこれに伴い、当社における関係会社株式評価の妥当性についても検討を行いました。

その結果、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年8月15日に提出した第48期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の四半期報告書について、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第5 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(2) 【四半期連結損益計算書】

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

【表示方法の変更】

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（百万円）	2,250	1,972	1,043	941	4,603
経常損益（百万円）	<u>△5</u>	<u>18</u>	<u>△30</u>	<u>△16</u>	<u>5</u>
四半期（当期）純損益（百万円）	<u>△28</u>	<u>△8</u>	<u>△30</u>	<u>△13</u>	<u>25</u>
純資産額（百万円）	—	—	1,011	1,030	1,060
総資産額（百万円）	—	—	1,910	1,885	2,118
1株当たり純資産額（円）	—	—	816.03	830.99	855.35
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	<u>△22.79</u>	<u>△7.17</u>	<u>△24.84</u>	△10.74	<u>20.44</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	53.0	54.6	<u>50.1</u>
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	107	<u>△13</u>	—	—	209
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1	<u>45</u>	—	—	△1
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△45	△18	—	—	△67
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	459	552	537
従業員数（人）	—	—	307	294	299

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損益であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月～平成23年6月）におけるわが国経済は、円高の長期化に加え、3月11日に発生した東日本大震災により大きな打撃を受けたまま回復基調に至らず推移いたしました。原子力発電所事故の影響による電力供給不安からの経済活動の停滞もあり、全般的には景気の見通しは不安定なままであります。

PR業界におきましては、大震災・原子力発電所事故の影響を大きく受けました。企業においては経済活動の停滞を見越して、新商品の発売を延期する例が相次ぎました。それに伴って新商品発表イベント・記者会見が中止され、予定されていた規模を縮小して実行するなど、業界全体としては厳しい状態となりました。PR業界の市場規模は徐々に大きくなっていると認識しておりますが、企業におけるコスト削減の一環としての販売促進費や広報宣伝費の縮減傾向と相俟って、業界全体としては厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの訴求を行ってまいりました。共同ピーアール株式会社におきましては、リテイナー売上につきましてはほぼ、計画通りの水準を維持いたしました。オプション&スポット及びペイドパブリシティについて、案件数の減少が著しく、売上全体としては計画した業績を達成することができませんでした。国内子会社の共和ピー・アール株式会社においては新規PR案件の獲得が思うように進まなかったことなどから計画した業績を達成することができませんでした。一方、株式会社マンハッタンピープルにつきましては映画・映像関連、株式会社共同PRメディアックスにつきましては医薬・医薬関連の専門性を生かして堅調な実績を残すことができました。海外子会社の中国の共同拓信公関顧問（上海）有限公司につきましては、ようやく事業が軌道に乗り始めた感があるものの、計画通りの実績を残すことができませんでした。これらの要因により、売上高においては前第2四半期連結会計期間（平成22年4月～平成22年6月、以下「前年同期」）に比べ、9.7%の減少となりました。しかしながら、リテイナー事業は堅調に推移したこと、原価率の高いスポット売上などが減少したことにより、売上高売上総利益率は前年同期に比べ2.6ポイント上回りました。また、経費削減を計画通りに進めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期比9.2%の減少となり、営業損益におきましては赤字幅を縮小することにつながりました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は941百万円（前年同期比9.7%減）、営業損益は16百万円の損失（前年同期は21百万円の損失）、経常損益は16百万円の損失（前年同期は30百万円の損失）、四半期純損益は13百万円の損失（前年同期は30百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,885百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ27百万円減少いたしました。これは流動資産の減少19百万円、固定資産の減少7百万円によるものであります。

流動資産は第1四半期連結会計期間末に比べ、19百万円減少し1,232百万円となりました。これは主に、売掛金の一部を破産更生債権等に振り替えたことによる受取手形及び売掛金の減少132百万円および貸倒引当金の減少110百万円によるものであります。

固定資産は第1四半期連結会計期間末に比べ、7百万円減少し651百万円となりました。これは減価償却による有形・無形固定資産の減少7百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は855百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に流動負債の減少14百万円によるものであります。

流動負債は第1四半期連結会計期間末に比べ、14百万円減少し611百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少8百万円によるものであります。

固定負債は第1四半期連結会計期間末に比べ、1百万円増加し244百万円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の増加1百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,030百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ13百万円減少いたしました。これは、四半期純損失13百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入19百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出2百万円により、前年同期に比べ92百万円増加の552百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は19百万円（前年同期において獲得した資金は18百万円）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少による収入21百万円、減価償却費6百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失16百万円、未払消費税等の減少による支出10百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期において獲得した資金は15百万円）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は2百万円（前年同期において使用した資金は48百万円）となりました。この要因は、配当金の支払による支出2百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,902	551,148
受取手形及び売掛金	587,686	※2 827,287
未成業務支出金	39,812	68,905
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	3,150	50,000
その他	47,775	62,292
貸倒引当金	△11,702	△122,551
流動資産合計	1,232,624	1,437,082
固定資産		
有形固定資産	※1 191,551	※1 200,586
無形固定資産		
のれん	1,764	3,528
その他	13,689	17,431
無形固定資産合計	15,453	20,960
投資その他の資産		
破産更生債権等	176,796	—
その他	444,151	522,554
貸倒引当金	△176,796	△66,046
投資その他の資産合計	444,151	456,507
固定資産合計	651,156	678,053
繰延資産	1,746	3,432
資産合計	1,885,527	2,118,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,933	270,700
短期借入金	261,837	261,694
未払法人税等	14,857	57,231
その他	176,625	224,030
流動負債合計	611,254	813,657
固定負債		
退職給付引当金	181,334	182,375
役員退職慰労引当金	62,691	62,091
固定負債合計	244,026	244,467
負債合計	855,280	1,058,124

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	260,014	287,502
自己株式	<u>△10,452</u>	<u>△10,452</u>
株主資本合計	<u>1,030,116</u>	<u>1,057,604</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△864	1,830
為替換算調整勘定	995	1,008
評価・換算差額等合計	<u>130</u>	<u>2,839</u>
純資産合計	<u>1,030,247</u>	<u>1,060,444</u>
負債純資産合計	<u>1,885,527</u>	<u>2,118,569</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,250,321	1,972,104
売上原価	890,987	694,500
売上総利益	1,359,333	1,277,603
販売費及び一般管理費	※ 1,357,694	※ 1,261,959
営業利益又は営業損失(△)	1,639	15,644
営業外収益		
受取利息	500	119
受取配当金	277	267
受取賃貸料	2,794	2,462
保険差益	—	1,479
保険解約返戻金	—	906
その他	431	616
営業外収益合計	4,003	5,852
営業外費用		
支払利息	2,719	2,159
売上割引	42	267
為替差損	8,050	354
その他	42	13
営業外費用合計	10,854	2,794
経常利益又は経常損失(△)	△5,211	18,701
特別利益		
有価証券売却益	2,100	—
貸倒引当金戻入額	525	99
特別利益合計	2,625	99
特別損失		
固定資産除却損	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
特別損失合計	—	9,710
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△2,586	9,090
法人税、住民税及び事業税	24,826	10,391
法人税等調整額	839	7,591
法人税等合計	25,666	17,982
四半期純損失(△)	△28,253	△8,891

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,043,279	941,575
売上原価	388,938	326,311
売上総利益	654,341	615,263
販売費及び一般管理費	※ 675,370	※ 631,494
営業損失(△)	<u>△21,028</u>	<u>△16,231</u>
営業外収益		
受取利息	208	19
受取配当金	277	267
受取賃貸料	1,414	1,044
その他	279	449
営業外収益合計	<u>2,179</u>	<u>1,782</u>
営業外費用		
支払利息	1,181	1,088
売上割引	27	152
為替差損	10,809	403
その他	21	13
営業外費用合計	<u>12,039</u>	<u>1,658</u>
経常損失(△)	<u>△30,887</u>	<u>△16,107</u>
特別利益		
有価証券売却益	2,100	—
貸倒引当金戻入額	53	—
特別利益合計	<u>2,153</u>	<u>—</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△28,733</u>	<u>△16,107</u>
法人税、住民税及び事業税	4,232	△1,432
法人税等調整額	△2,165	△1,358
法人税等合計	<u>2,066</u>	<u>△2,790</u>
四半期純損失(△)	<u>△30,800</u>	<u>△13,316</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△2,586</u>	<u>9,090</u>
減価償却費	17,709	13,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>△2,385</u>	<u>△99</u>
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,102	<u>△441</u>
受取利息及び受取配当金	<u>△777</u>	<u>△387</u>
支払利息	2,719	2,159
有価証券売却損益(△は益)	<u>△2,100</u>	—
固定資産除却損	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
売上債権の増減額(△は増加)	75,952	128,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,552	29,090
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>△21,001</u>	<u>△112,782</u>
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,657	<u>△9,079</u>
その他	4,565	<u>△28,488</u>
小計	<u>131,407</u>	<u>41,462</u>
利息及び配当金の受取額	351	304
利息の支払額	<u>△3,000</u>	<u>△2,325</u>
法人税等の支払額	<u>△21,042</u>	<u>△52,510</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>107,715</u>	<u>△13,069</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	<u>△14,700</u>	—
有価証券の売却による収入	16,800	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	<u>△663</u>	<u>△1,386</u>
投資有価証券の取得による支出	<u>△2,598</u>	<u>△2,645</u>
貸付けによる支出	—	<u>△3,150</u>
貸付金の回収による収入	—	<u>50,000</u>
敷金の回収による収入	57	57
その他	<u>△352</u>	<u>2,676</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,456</u>	<u>45,552</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	<u>△27,135</u>	—
配当金の支払額	<u>△18,724</u>	<u>△18,180</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△45,860</u>	<u>△18,180</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△450</u>	<u>34</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>59,949</u>	<u>14,337</u>
現金及び現金同等物の期首残高	400,019	537,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 459,968	※ 552,084

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は5,632千円であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 62,083千円	役員報酬 58,033千円
給与手当 825,499	給与手当 797,585
雑給 17,458	雑給 17,558
法定福利費 125,784	法定福利費 126,471
地代家賃 125,364	地代家賃 107,538
退職給付費用 18,514	退職給付費用 17,183
役員退職慰労引当金繰入額 2,083	役員退職慰労引当金繰入額 2,400
のれん償却 1,764	のれん償却 1,764

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 30,961千円	役員報酬 28,550千円
給与手当 411,089	給与手当 400,083
雑給 8,552	雑給 9,037
法定福利費 63,369	法定福利費 62,804
地代家賃 58,934	地代家賃 52,557
退職給付費用 9,328	貸倒引当金繰入額 581
役員退職慰労引当金繰入額 1,200	退職給付費用 8,898
のれん償却 882	役員退職慰労引当金繰入額 1,200
	のれん償却 882

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 <u>830.99円</u>	1株当たり純資産額 <u>855.35円</u>

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>△22.79円</u>	1株当たり四半期純損失金額 <u>△7.17円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失(千円)	<u>△28,253</u>	<u>△8,891</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	<u>△28,253</u>	<u>△8,891</u>
期中平均株式数(千株)	1,239	1,239

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>△24.84円</u>	1株当たり四半期純損失金額 <u>△10.74円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失(千円)	<u>△30,800</u>	<u>△13,316</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	<u>△30,800</u>	<u>△13,316</u>
期中平均株式数(千株)	1,239	1,239

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月27日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半

期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月28日
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 上村 巍は、当社の第48期第2四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。